

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 森 勝美

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,131	△1.6	144	△41.3	218	△26.4	105	—
21年3月期第3四半期	12,324	—	246	—	296	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.74	—
21年3月期第3四半期	0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,817	6,093	69.1	1,197.65
21年3月期	8,505	6,042	71.0	1,187.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,093百万円 21年3月期 6,042百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△1.5	240	△11.1	300	△9.4	1,625	—	319.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 5,369,671株 21年3月期 5,369,671株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 281,822株 21年3月期 280,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 5,088,760株 21年3月期第3四半期 5,232,160株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が安定を取り戻して緩やかな回復に向かうとの期待感のなかで、国内景気も底を打ったとの見方があるものの、一方では景気刺激策の一巡などによる2番底の可能性といった声もあり、依然先行きには不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなか、既存物件における仕様の見直しや契約額の減額要請は引き続き発生しており、当連結累計期間にも大きくその影響を及ぼし、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のために作業方法の見直し改善を行い、収益獲得に努めてまいりました。また、同時に新規物件の獲得に努め、ホテルアソシア静岡、プライムスクエア心齋橋、岐阜グランドホテル、NBF南青山ビル、丸の内パークビル、早稲田大学11号館、丸紅株式会社東京本社、平河町森タワーなどを新たに受託することができました。しかし新規物件においては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり、収益面におきましては厳しい環境でありました。

またリニューアル工事業につきましては、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットにおいて工事受託に努め、環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、大手顧客ビルからの受注に努めたことにより売上高を伸長することができました。そして不動産事業におきましては、既存の指定管理者物件において施設利用の集客による随時売上の獲得に苦慮し、厳しい収益環境でありました。

結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高121億31百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益1億44百万円（同41.3%減）、経常利益2億18百万円（同26.4%減）、四半期純利益1億5百万円（前年同期は4百万円の四半期純利益）となりました。

前年同期と比較して、売上高及び営業利益と経常利益においては、減収減益となりましたが、四半期純利益につきましては、前年度に比べ投資有価証券評価損が減少したため増益となりました。

部門別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前期と比較しますと、クリーン業務は3.7%の減収、設備管理業務は1.1%の増収、セキュリティ業務は1.0%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては109億19百万円（同2.2%減）、売上総利益は14億70百万円（同4.9%減）となりました。リニューアル工事部門につきましては、売上高は7億34百万円（同9.4%増）、売上総利益は97百万円（同8.6%減）となりました。不動産部門につきましては、売上高は4億77百万円（同3.3%減）、40百万円（同31.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産88億17百万円（前連結会計年度末比3億11百万円増）、負債の部は27億23百万円（同2億59百万円増）となり、純資産の部は60億93百万円（同51百万円増）となりました。

資産の部の増加要因は、主には「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものであります。「現金及び預金」の増加は、運転資金のため短期借入金として調達したことによるものであります。また負債の部の増加は、「短期借入金」を計上したことによるものであります。そして純資産の部の主な増加要因は、「その他有価証券差額金」が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は75.8%、営業利益は60.4%、経常利益は72.8%、第3四半期純利益は6.5%となっております。営業利益につきましては、新規物件における作業効率の向上と安定化にいたるまでのコストが重なったことにより進捗率が低く推移しておりますが、今後も一層原価抑制につとめることにより改善していくものと予想いたします。また、売上高、経常利益につきましては堅調に推移しております。また第3四半期純利益は低い進捗率となっておりますが、第4四半期に入り投資有価証券の売却に伴い通期予想を上方修正したことによるものであり、第4四半期において投資有価証券売却益の計上を予定しております。よって、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年1月12日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の

実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,908	1,090,852
受取手形及び売掛金	1,562,186	1,428,784
有価証券	92,870	80,440
商品及び製品	1,137	1,243
原材料及び貯蔵品	39,867	41,052
未収還付法人税等	—	69,143
繰延税金資産	35,011	102,230
その他	49,184	34,520
貸倒引当金	△596	△619
流動資産合計	3,141,569	2,847,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,879,276	1,870,429
減価償却累計額	△1,231,231	△1,231,452
建物及び構築物（純額）	648,045	638,977
機械装置及び運搬具	453,510	457,987
減価償却累計額	△356,424	△338,155
機械装置及び運搬具（純額）	97,085	119,832
工具、器具及び備品	299,967	294,130
減価償却累計額	△256,668	△246,289
工具、器具及び備品（純額）	43,299	47,840
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△3,795	△2,168
リース資産（純額）	7,048	8,675
有形固定資産合計	1,831,117	1,850,964
無形固定資産		
投資その他の資産	47,902	53,830
投資有価証券	1,485,677	1,456,849
差入保証金	252,689	252,781
退職積立資産	887,889	847,145
保険積立資産	456,245	500,114
ゴルフ会員権	212,357	212,357
繰延税金資産	446,669	435,211
その他	89,635	83,784
貸倒引当金	△34,690	△34,690
投資その他の資産合計	3,796,474	3,753,554
固定資産合計	5,675,495	5,658,349
資産合計	8,817,065	8,505,996

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,363	352,480
短期借入金	252,500	—
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	221,282	127,221
未払給与	726,316	717,141
未払法人税等	10,908	5,020
未払消費税等	127,704	86,805
賞与引当金	52,298	212,556
役員賞与引当金	—	17,000
その他	203,095	128,034
流動負債合計	2,051,557	1,728,348
固定負債		
長期借入金	189,810	249,750
リース債務	4,879	6,506
長期預り保証金	25,698	26,198
退職給付引当金	265,363	279,816
役員退職慰労引当金	186,315	173,017
固定負債合計	672,067	735,289
負債合計	2,723,624	2,463,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	4,685,754	4,707,459
自己株式	△281,593	△280,612
株主資本合計	6,104,598	6,127,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,158	△84,926
評価・換算差額等合計	△11,158	△84,926
純資産合計	6,093,440	6,042,357
負債純資産合計	8,817,065	8,505,996

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,324,880	12,131,017
売上原価	10,612,112	10,522,016
売上総利益	1,712,767	1,609,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,300	110,160
給料	568,113	558,668
賞与引当金繰入額	87,904	88,670
役員退職慰労引当金繰入額	11,310	13,297
賃借料	130,599	148,809
減価償却費	36,236	40,669
その他	532,348	503,795
販売費及び一般管理費合計	1,465,812	1,464,069
営業利益	246,955	144,930
営業外収益		
受取利息	11,411	3,502
受取配当金	20,997	18,901
受取手数料	10,789	10,672
助成金収入	469	20
受取保険金及び配当金	3,102	2,497
保険返戻金	921	1,764
有価証券運用益	8,580	37,620
持分法による投資利益	4,900	5,200
その他	2,509	6,064
営業外収益合計	63,682	86,243
営業外費用		
支払利息	7,524	5,858
支払手数料	6,536	7,010
営業外費用合計	14,060	12,868
経常利益	296,577	218,304
特別利益		
固定資産売却益	614	—
貸倒引当金戻入額	14	20
特別利益合計	628	20
特別損失		
前期損益修正損	934	—
固定資産除売却損	3,041	1,113
投資有価証券評価損	281,007	104,986
ゴルフ会員権評価損	1,750	—
その他	—	431
特別損失合計	286,732	106,531
税金等調整前四半期純利益	10,472	111,793
法人税、住民税及び事業税	8,685	927
法人税等調整額	△2,393	5,340
法人税等合計	6,292	6,267
四半期純利益	4,180	105,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,472	111,793
減価償却費	73,469	78,017
持分法による投資損益(△は益)	△4,900	△5,200
ゴルフ会員権評価損	1,750	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,144	△160,257
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,451	△14,453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△275,328	13,297
売上債権の増減額(△は増加)	△130,563	△133,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,875	22,882
有価証券運用損益(△は益)	—	△37,620
支払利息	7,524	5,858
有形固定資産売却損益(△は益)	△614	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,041	1,113
投資有価証券評価損益(△は益)	281,007	104,986
退職積立資産の増減額(△は増加)	△6,431	△40,744
保険積立資産の増減額(△は増加)	△183	43,868
受取利息及び受取配当金	△32,409	△22,403
その他	187,115	223,103
小計	△80,475	173,817
利息及び配当金の受取額	36,009	26,003
利息の支払額	△7,524	△5,858
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△189,496	61,666
その他の営業外損益の受取額	21,566	27,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,920	282,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の取得による支出	△27,105	△82,560
有価証券の売却による収入	—	107,750
有形固定資産の取得による支出	△227,444	△64,121
有形固定資産の売却による収入	1,800	125
投資有価証券の取得による支出	△97,269	△14,850
投資有価証券の売却による収入	3,049	5,925
その他	△23,607	△31,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,576	△29,076

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△712,500	△347,500
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,350	△59,940
自己株式の取得による支出	△83,395	△980
配当金の支払額	△100,304	△122,675
その他	—	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,450	67,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,046	321,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,879	940,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,352,832	1,261,908

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。